

平成 24 年度 情報化評議会(CI-NET) 活動計画

1. 活動の方針

平成 23 年度においては、今後の CI-NET 普及拡大に向け、重要度、優先度を見極めるための課題の深掘り、検討を実施し、これらを踏まえ次の対応方針を取りまとめた。

- ① CI-NET 導入検討や利用拡大を目指す企業に対する情報提供
- ② CI-NET 導入・運用に関する簡易な手法の提供、提示
- ③ CI-NET 普及促進の戦略的支援

平成 24 年度は、この 3 つの対応方針に基づいて、効果的、効率的な広報普及活動を実施することにより、新たなユーザーの発掘や利用範囲の拡大を目指すユーザーの啓発を図るとともに、これら企業の個別課題解決のための側面支援を体系的に実施する。具体的には、政策委員会が、広報普及活動の戦略かつ包括的な検討及び進捗状況の確認を行い、その方針の下、実用化推進委員会と広報委員会が連携して、CI-NET の一層の普及拡大を図る。

他方、継続的課題として検討を進めてきている CI-NET 対象業務拡大のための資機材・リース等取引の規約化や資機材コードの規約化等にも積極的に取り組むこととする。

2. 各委員会の活動計画

(1) 政策委員会

平成 24 年度は、複数回開催し、CI-NET の効果的、効率的な広報普及活動に関する戦略について包括的に検討をするとともに、広報普及活動の進捗状況を確認する。

(2) 実用化推進委員会

平成 24 年度は、会員企業であっても未導入の企業または利用範囲の拡大を目指す企業に対する導入支援を行い、非会員企業についても当該企業の状況に応じて積極的に広報普及活動を行う。

- ① CI-NET に関心があるまたは CI-NET の導入可能性を調査検討している企業に対するグループ勉強会
- ② 所管部門において CI-NET 導入のための事業計画または予算化を検討している企業に対する個別支援

- ③ CI-NET 導入のための予算を確保して条件整備の段階にある企業または既に CI-NET 導入して利用範囲の拡大を検討している企業が抱える個別課題解決のための相談窓口サービスの提供
- ④ CI-NET 導入、運用に係るケーススタディの実施、低コスト手法の検討

(3) 標準化委員会

平成 24 年度は、標準ビジネスプロトコルに対するチェンジリクエストに基づき、標準ビジネスプロトコルについて必要な見直しの検討を行う。

(4) LiteS 委員会

平成 24 年度は、情報伝達方式 (CI-NET 版 ebMS 通信プロトコル利用ガイドライン)、積算数量電子データのフォーマットについて、仕様確定に向けた検討を行う。

(5) 調査技術委員会

平成 24 年度は、発注者の電子契約の動向、関連する技術の動向や税制改正に係る動向等について調査を実施する。

(6) 広報委員会

平成 24 年度は、実用化推進委員会と連携して、複数の地域で CI-NET 出張セミナーを開催し、参加者の意見等を分析して戦略的な広報普及活動に反映させる。

また、これまで作成してきた広報コンテンツを集約し、利用者が参照しやすい体系的な整理 (アーカイブ) を実施して、戦略的な広報普及活動のためのインフラの強化を図る。

以上